

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 敬夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第1四半期 連結累計期間		第47期 第1四半期 連結累計期間		第46期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	2,538,826		2,646,689		10,658,478	
経常利益又は経常損失()	(千円)	172,173		2,389		11,768	
四半期(当期)純損失()	(千円)	117,023		3,520		113,043	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	124,413		5,516		111,535	
純資産額	(千円)	2,632,385		2,552,530		2,601,655	
総資産額	(千円)	8,555,833		8,873,677		8,965,556	
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	13.41		0.40		12.96	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	30.8		28.8		29.0	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第1四半期連結累計期間及び第46期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第47期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災がもたらした供給網の寸断や電力不足などが製造業を中心に企業の生産活動を大きく低下させ、全国的な自粛ムードにより個人消費も落ち込むなど、低調に推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業がIT投資を凍結する動きが見られるなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT技術基盤整備による、市場競争力強化

ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上

パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開設いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により単独業績では前年を大きく上回り、利益を確保することができました。

子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客からの受注が順調で売上、利益におきまして、前年同期比増収増益となりました。株式会社日本システムリサーチは、日系企業の海外業務に挑戦するなど売上は順調に伸びているものの、一部経費増があり当期間においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,646百万円（前期比4.2%増）営業損失12百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常利益2百万円（前年同期は経常損失172百万円）、四半期純損失は3百万円（前年同期は四半期純損失117百万円）となりました。

セグメント別概況におきましては、システム開発事業は、震災の影響によって当初予定していた案件が凍結となるなど、技術者の待機状態が一部に発生したことや、前期から継続しているプロジェクトで戻り工数が発生するなど、収益を圧迫する要素もありましたが、前年同期に比べ主要顧客を中心に受注が順調であり増収増益を確保いたしました。この結果、売上高1,276百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益47百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、マネージドサービスセンター（ 1 ）業務等において新規案件の受注はあまり進みませんでした。継続の案件は増員等の要請が増え、概ね順調に推移いたしました。この結果、売上高551百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益33百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

（ 1 ）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、組織再編による営業部内の連携強化で、優良現場の獲得が順調に進み、機器入れ替え需要もあり売上利益を押し上げました。また、代理店売上も順調に伸び、業績の向上に貢献いたしました。課題であった駐輪場の管理コスト低減策も徐々に効果が出てきております。この結果、売上高803百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益104百万円（前年同期比140.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、8,873百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の473百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の297百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、6,321百万円となりました。減少した主なものは、短期借入金171百万円、買掛金の109百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、2,552百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から28.8%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,500	87,205	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,205	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,400		78,400	0.89
計		78,400		78,400	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,629	2,205,518
受取手形及び売掛金	1,843,915	1,370,781
商品及び製品	88,090	116,379
仕掛品	157,384	160,357
その他	818,267	830,880
貸倒引当金	1,729	1,324
流動資産合計	4,813,558	4,682,592
固定資産		
有形固定資産	891,340	883,544
無形固定資産		
のれん	211,445	198,618
その他	180,713	180,560
無形固定資産合計	392,159	379,178
投資その他の資産		
リース投資資産	1,532,867	1,580,774
その他	1,353,527	1,365,073
貸倒引当金	17,896	17,486
投資その他の資産合計	2,868,498	2,928,361
固定資産合計	4,151,997	4,191,085
資産合計	8,965,556	8,873,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,826	355,712
短期借入金	1,021,301	849,500
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
未払法人税等	22,496	10,406
賞与引当金	240,173	204,063
その他	882,249	1,189,785
流動負債合計	2,891,046	2,819,467
固定負債		
社債	100,000	50,000
リース債務	1,779,740	1,826,002
退職給付引当金	1,203,793	1,228,567
役員退職慰労引当金	333,804	341,536
その他	55,515	55,572
固定負債合計	3,472,854	3,501,678
負債合計	6,363,900	6,321,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,225,644
自己株式	19,385	19,385
株主資本合計	2,595,730	2,548,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	3,494
為替換算調整勘定	289	434
その他の包括利益累計額合計	5,925	3,928
純資産合計	2,601,655	2,552,530
負債純資産合計	8,965,556	8,873,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,538,826	2,646,689
売上原価	2,328,837	2,273,529
売上総利益	209,988	373,160
販売費及び一般管理費	408,457	385,394
営業損失()	198,468	12,234
営業外収益		
受取利息	1,016	980
受取配当金	1,230	3,446
受取保険金及び配当金	491	8,708
補助金収入	25,935	3,031
受取家賃	2,208	1,736
雑収入	1,240	2,333
営業外収益合計	32,123	20,237
営業外費用		
支払利息	4,825	4,826
雑損失	1,002	787
営業外費用合計	5,828	5,614
経常利益又は経常損失()	172,173	2,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	-
特別利益合計	450	-
特別損失		
固定資産除却損	4,595	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	-
特別損失合計	22,972	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	194,696	2,389
法人税等	77,673	5,909
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,023	3,520
四半期純損失()	117,023	3,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,023	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,713	2,140
為替換算調整勘定	323	144
その他の包括利益合計	7,390	1,996
四半期包括利益	124,413	5,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,413	5,516
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	46,302千円	43,384千円
のれんの償却額	12,826千円	12,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,137,469	557,144	825,056	2,519,670	19,156	2,538,826		2,538,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高					25,595	25,595	25,595	
計	1,137,469	557,144	825,056	2,519,670	44,751	2,564,422	25,595	2,538,826
セグメント利益又 は損失()	51,879	26,575	43,564	18,260	6,014	12,245	210,713	198,468

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 210,713千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,276,387	551,949	803,234	2,631,571	15,118	2,646,689		2,646,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高					25,944	25,944	25,944	
計	1,276,387	551,949	803,234	2,631,571	41,062	2,672,634	25,944	2,646,689
セグメント利益又 は損失()	47,361	33,662	104,852	185,876	6,338	179,538	191,772	12,234

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 191,772千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失()	117,023千円	3,520千円
普通株式に係る四半期純損失()	117,023千円	3,520千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。